

“消費税”ネットニュース

第 98 号 2024.06.07

発行 消費税率引き上げをやめ
させるネットワーク宮城

事務局 宮城県生協連

TEL : 022-276-5162

FAX : 022-276-5160

●6月5日（水）、消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の「2024年度第22回総会&記念講演」が開催されました。

6月5日（水）フォレスト仙台第1フォレストホールをメイン会場としてオンライン併用にて、消費税ネット主催「2024年度第22回総会&記念講演」を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、有識者、学識者、一般市民などオンライン視聴を含め122人が参加しました。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、河野雪子代表世話人（みやぎ生協副理事長）を議長に、第22回総会がすすめられました。野崎和夫事務局長（宮城県生協連専務理事）から、第1号議案の2023年度活動報告・決算承認の件、第2号議案の2024年度活動方針・収支予算決定の件、第3号議案の役員選任の件の提案があり、今年度は、より広範な運動にしていくために、団体の名称変更を含め運動のすすめ方を検討すること、世話人が新たに2人就任したことの報告がありました。その後、全議案が承認されました。総会アピール（別紙）の提案を吉原直美さん（みやぎ生協地域代表理事）が行い採択されました。

記念講演は講師にジャーナリストの齋藤貴男さんをお迎えし、『知れば知るほど恐ろしい消費税のはなし』と題してご講演いただきました。

「岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有を打ち出した「安保3文書」の具体化を図るためのミサイル購入や研究開発費などに巨額の予算を計上し、軍事費を倍増しようとしている。そして、少子化対策に充てることを理由に消費税増税をできるようにしたいと有識者会議等で検討している。社会保障の財源に導入された消費税だが、社会保障は後退の一途であり、構造改革は米国化しているが、消費税だけは北歐化している。多くの国民が消費税に対して、“広く薄く”という公平かつ中立的でシンプルな税制という神話を信じており、



講師の齋藤貴男さん

消費税を負担しているのは消費者だと誤解していることで市場経済における価格と転嫁の問題が出ている。消費税分を価格に転嫁できない中小・零細事業者が多くいることから滞納も起こる。財界が消費税増税を推進する理由に、増税イコール利益増になるという輸出産業の仕入れ税額控除のしくみがある。人件費削減のため非正規雇用が拡大した。インボイス制度は、登録しないと取引先と取引の継続が難しいなどで登録はするが消費税の負担の重さに耐えられず、中小・零細事業者の倒産・廃業を促す事態になっている。国民の暮らしに消費税増税と社会保障負担がのしかかり大変な状況にある。大企業・高額所得者に適用されている特別な措置をなくし、不公平税制をなくすことが最重要課題である」と強く訴えられました。消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていくことを確認できた総会&記念講演でした。佐久間敬子世話人（仙台弁護士会・弁護士）が閉会挨拶を行い終了しました。



（上から）三戸部代表世話人、河野代表世話人、吉原理事、佐久間世話人